各 位

会 社 名 三井住友建設株式会社 代表 者名 代表取締役社長 友保 宏 (コード番号 1821 東証・大証第一部) 問合 せ先 経理部長 産形 昭夫 TEL 03-3225-5111

子会社の業績予想並びに配当予想の修正および当社連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社子会社である三井住建道路株式会社(東京証券取引所市場第2部上場)が平成16年3月期 (平成15年4月1日~平成16年3月31日)の業績予想並びに配当予想の修正を行いましたので、 お知らせいたします。

これに伴う当社連結業績予想数値への影響は、下記のとおりとなりますので併せてお知らせいたします。

1.連結業績予想(三井住友建設株式会社)の修正

(1)連結業績予想数値の修正(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円、%)

						売 上 高	経常利益	当期純利益	
前	回	発	表	予	想(A)	626,000	16,300	41,000	
今	回	修	正	予	想(B)	619,500	14,700	42,000	
増		減		額(B - A)	6,500	1,600	1,000	
増		浉	苋		率(%)	1 . 0	9.8	2 . 4	
(ご参考) 前 期 実 績(平成 15年 3月期) 666,789 12,056 9,114									

(注)前期実績(平成15年3月期)は、三井建設株式会社と住友建設株式会社の数値を単純合算 して表示しております。

以 上

添付資料 三井住建道路株式会社

「平成16年3月期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」

各 位

会 社 名 三井住建道路株式会社 代表者名 代表取締役社長末吉 昇 (コード番号 1776 東証第二部) 問合せ先 常務取締役事務本部長 近藤 彰 TEL (03)3357-9081

平成16年3月期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成15年12月12日の中間決算発表時に公表した平成16年3月期(平成15年4月 1日~平成16年3月31日)の業績予想並びに配当予想を下記のとおり修正いたしましたので、 お知らせいたします。

1.業績予想の修正

(1)単独業績予想数値の修正(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円、%)

						売 上 高	経 常 利 益	当期純利益		
前	回	発	表	予	想(A)	45,500	300	100		
今	回	修	正	予	想(B)	39,000	1,300	1,700		
増		減		額(B - A)	6,500	1,600	1,800		
増		浉	苋		率(%)	14.3				
前	(ご参考) 前期実績(平成15年3月期) 41,462 276 60									

前期実績は、旧三井道路株式会社単体の業績であります。

(2)連結業績予想数値の修正(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円、%)

						売 上 高	経常利益	当期純利益	
前	回	発	表	予	想(A)	46,000	300	100	
今	□	回 修 正 予 想(B)				39,500	1,300	1,700	
増	減 額(B-A)					6,500	1,600	1,800	
増		浉	苋		率(%)	14.1			
	ご参考 期 実		平成	15 年	3月期)	41,634	281	58	

前期実績は、旧三井道路株式会社単体の連結業績であります。

(3)修正の理由

売上高は、受注高の減少に加え、一部工事の着工時期のずれ込み等があったため、通期の 予想を修正いたします。

経常利益につきましては、15 年度上期の赤字を充分回復できない見込みとなったため、通期 の予想を修正いたします。 当期純利益につきましては、上記理由に加え繰延税金資産の一部取崩により、当期純損失 17 億円を予想しております。

連結決算につきましても、単体決算の減額予想により業績予想を修正させていただきます。

2.配当予想の修正

(1)修正の内容

						中	間	期	期	末	年	間
前	回	発	表	予	想					2 円		2 円
今	回	修	正	予	想							
	が参考) 第の 1) 株当 <i>t</i>	こり配	当金	実績					2 円		2円

(2)修正の理由

前記業績予想の修正に記載のとおり、売上高、経常利益及び当期純利益ともに前回予想を大幅に下回る見込みとなりました。

つきましては、平成16年3月期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)の期末配当金を誠に遺憾ながら、無配とさせていただく予定といたしましたので、何卒ご諒承賜りたくお願い申し上げます。

このような状況のもと、当社は、総力を挙げて受注内容の改善、原価削減による収益力の向上、人件費を主体とした固定費の削減により業績の回復を目指し経営努力を重ねてまいる所存であります。

以上